

和平,そして内戦の再発

忘れられたアンゴラ内戦

青木一能

はじめに

ボスニア・ヘルツェゴビナ, ソマリア, そしてルワンダなど世界各地で起こる惨劇に世界の目が注がれるなか, 古くて新しいアンゴラ内戦は忘れ去られた感がある。しかし, 再び発生した内戦はその惨状という意味で上記のいずれの地域にも劣ることはなく, 1993年時点で戦争犠牲者は1日に1000人, 常居地を追われた人は200万人(全人口の20%)に達したといわれる。いうまでもなく, それら国内難民を含めて多くの国民は飢えと最悪の衛生状態に悩まされ, 日々死と隣り合わせの生活を余儀なくされている。

そうした状況にもかかわらず, アンゴラに対する国際社会の対応が鈍く映るのは, 冷戦後の国際社会において描かれた和平へのシナリオがすでにアンゴラの紛争当事者によって踏みじられたことによる。結局, 戦闘に復帰する旧反政府勢力に対して無力なままの国連は, 失望感とともにアンゴラからの撤収を余儀なくされたのである。結果として, アンゴラ内戦は一気に全国的規模で再燃する一方, 国連主催の休戦交渉作業が再び行われることになった。

選挙以前よりも激化したといわれる内戦は, 独立して以後一貫して戦時下におかれてきた国民にさらなる犠牲を強いている。アンゴラの人達が戦争の無い生活に入れるのは何時のことか予測するのも難しいが, 本稿では選挙以後の内戦の状況と休戦交渉の展開について言及してみたい。

1 選挙結果の否定

1991年5月の包括的和平合意(いわゆるピセッセ合意)は, アンゴラ解放人民運動(MPLA)とアンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)の対立を戦場から政党政治の場に移行させることになった。

和平合意にある大統領選挙および議会選挙は, 国連監視の下で1992年9月29, 30の両日行なわれた。ともに投票率91%以上を記録したが, まず大統領選ではMPLAのドス・サントスが得票率49.57%で第1位となり, UNITAのJ・サビンビは40.07%で第2位となった。ドス・サントスは13州で, サビンビは4州で各々第1位の得票を得たが, 両者とも大統領当選規定である50%以上の得票を得るまでには至らなかった。

一方, 議会選挙では223議席中, MPLAが129議席, UNITAが70議席を得た他, 社会革新党(PRS)

が5議席、自由民主党(PLD)が3議席、さらに七つの政党が各1議席を得ることになった。その結果、正式な大統領の選出はなされなかったものの、独立以後政権を担ってきたMPLAの新政権樹立が明らかになった。

これに対してUNITA側は選挙の不正を口実に選挙結果の無効を主張し、10月にはサビンビが首都ルアンダを離れて自らの本拠地ウアンボに立てこもることになった。10月11日にはUNITA側兵士とMPLA政府軍との大規模な武力衝突も発生するなど、一気に情勢は険悪化したのである。

サビンビにとって選挙での敗北は、MPLAの風下に立つどころか、UNITAの存在そのものを危うくさせ自らの権力失墜をも意味することに他ならなかったようである。

ウアンボに戻ったサビンビはラジオを通じて大統領再選挙に出馬表明をしたが、その頃から全土でUNITAとMPLA両軍の戦闘が開始され、結局、アンゴラは再び内戦に突入したのである。

2 「シーソーゲーム」的內戦の展開

1991年5月の包括的和平合意には兵員5万人からなる国軍の創設という項目があるが、そのためにMPLA政府軍、UNITA軍ともに国軍に参入できない余剰人員の武装解除を求められてきた。その数はMPLA側が12万人、UNITA側が約3万人であった。和平合意から選挙にいたる約16カ月の期間にMPLA側の武装解除は順調に進んだものの、UNITA側のそれははかばかしいものではなかった。皮肉にも、そうした武装解除の進捗の差が1993年の戦況を左右する一因になった。

1993年初頭のUNITA側の攻勢は全土の70～80%を掌握するほどの勢いをみせた。同軍は18州のうち4州の州都(ウアンボ、ウイゲ、ムバンザ・コン

ゴ、ンダラ)を掌握し、その他の4州都にも盛んな攻撃を行なった。その一つであるクイトでは1月以来1万4000人の死者が出た他、四つの都市のいずれも極端な食糧不足が生じ、マランジェから40万人、クイトから25万人、ルエナから10万人、メノングエから8万人の人達が各々難民となって流出した。

UNITA側の重点的攻撃目標は、中部アンゴラでの支配権を確保しつつ、石油やダイヤモンドなどを産出する経済的重要拠点に向けられてきた。1993年1月には北西部地域の石油産業の拠点であるソヨを占拠する一方、ダイヤモンド鉱床のあるルンダ・ノルテに攻撃の重点を置いてきた。

一方、MPLA側は武装解除によって戦力の低下を来し、内戦が再発した当初、制空権は掌握していたもののUNITAに対して劣勢に立たされた。1993年3月にルアンダの国民議会(92年11月12日にUNITA抜きの新議会が発足している)は新兵役法を可決して徴兵制を施行する一方、軍事費の拡大とスペイン、ブラジル、ポルトガルなどからの武器輸入の強化を打ち出した。その結果、ルアンダ政府側の兵力は8月頃には10万人に上った。

しかし、ソヨでの奪還、撤退の繰り返しに見るように、ある地域で優勢に立ちながら他の地域では劣勢に立つといったように、1993年半ばまでの内戦は「シーソーゲーム」的様相を見せた。UNITA側によってルアンダへの水の供給基地キファンゴンドが攻撃され、首都ルアンダの社会生活は混乱を深めているものの、総じて政府側は北西部地域で優勢に立ち、UNITAはその他の地域で優勢に立っていたといえる。

1993年半ば以降は戦力増強を図った政府側の優勢が伝えられており、徐々にUNITA支配下の地域の奪還に成功しているといわれる。その結果として1994年初頭には政府側の制圧地域は全土の50

％に達したといわれる一方、UNITA側の拠点であるウアンボ周辺、とりわけクイトの攻防をめぐって激しい戦闘が行なわれている。いずれにせよ、従前のごとくいずれの側も勝利を得ることなく消耗戦が続いているのが現状である。

3 UNITAの正統性欠如と孤立化

消耗戦であることに変わりはないものの、冷戦の鋳型に組み込まれた内戦と1993年以降のそれとが大きく違うのは、UNITA側にとって戦うことの正統性が著しく欠如したことにある。それはUNITAへの対外的支援の減少に如実に現れており、ザイールおよび南ア共和国の一部極右グループを除き、UNITAに支援を与える者はないとみてよいだろう。従来、比較的良好な関係を有していたポルトガル政府も93年6月にはウアンボからの撤収を表明するなど、UNITAとの関係悪化を鮮明にした。また、こうした孤立化はUNITA内部の分裂に相互作用を及ぼし、92年10月末にはサビンビから離反する穏健派人物や軍人が相次ぎ、93年2月には70人のUNITA当選議員のうち10人が国会に復帰することになった。

UNITAの国際的孤立化と分裂は逆にルアンダのMPLA政権の地位の強化につながっている。とりわけ同政権にとって意義深いのは、1993年5月に米国政府が正式にアンゴラ政府を承認して外交関係を樹立し、それと並行して南ア共和国が関係を著しく進展させたことである。いうまでもなく、両国ともに以前は強力なUNITA支援国であったが、米国はルアンダ政府承認と同時に下院においてUNITA非難決議を行なった。また6月にはアフリカ問題国務次官補のG・ムースがアンゴラを訪問し、大使館の創設や武器売却制限の一部撤廃、人道的および経済開発援助の実施を謳った。南ア

共和国の場合にはルアンダに代表事務所を創設(5月10日)、翌93年の6月にはナミビア、南ア共和国、アンゴラの3カ国外相会議において事務所の大使館昇格、商業飛行の再開、兵員輸送のための国境使用禁止などを協議している。

1993年8月にはイギリスが対アンゴラ武器禁輸措置の撤廃を表明、フランスもそれに同調すると伝えられた。こうしてルアンダ政府の国際的地位の高まりが顕著になるとともに、国連安保理においても一連のUNITA非難決議が採択されるなど、UNITAの孤立化は一層明らかになった。

こうした事態の下でサビンビは9月30日に一方的停戦宣言を出し、ルアンダ政府に対してピッセ合意の遵守、選挙結果の尊重、占領地からの撤退などを含む譲歩案を示した。しかし、サビンビの停戦宣言とは裏腹に、内戦の沈静化は現在までなされず、一連の休戦交渉も具体的な成果を出せないままにある。

4 休戦交渉と国際的対応

内戦が再燃すると同時に国連およびポルトガル、ロシア、米国からなる調停3カ国(通称トロイカ)の仲介による和平会談が開催地を移しては断続的に開催されてきた。しかし、1993年1月にはアジスアベバ会議が、5月にはアビジャンでの会議が決裂したと各々宣言された。ともに数週間を費やした会議であったが、決裂理由にはUNITA側の占領地からの撤退問題などで交渉停止を余儀なくされたといわれる。しかし、その根底にはサビンビ自身そしてUNITAの政治的地位の保全をいかに確保するかという問題があり、ルアンダ政府の譲歩案を受容するだけの信頼感の欠如がある。

しかしながら、UNITA側のそうした姿勢は日増しに国際社会の対応を厳しいものにさせた。国

連安保理では3月13日に決議811（UNITA非難決議）を採択したのに次いで、6月から7月の間に決議834でアンゴラにおける国連兵力監視団（UNAVEM-II－内戦再燃時の700人からこの時点では約180人に縮小）の在留延長を決定、さらに決議851の採択（UNITAが和平に応じない場合、武器禁輸、要員の海外渡航の禁止、海外金融機関における資産の凍結、ダイヤモンド取引の停止、海外事務所の閉鎖などを盛り込む）などを行なった。

また国連事務総長は6月30日に国連アンゴラ特使にM・アンステイーに代わって前マリ外相のA・B・ベイエを就任させ、アンステイーに不信任感を抱くUNITA側に歩みよる姿勢をみせた。

こうした状況の下で、新たにルサカでの和平会談が11月15日から開始された。しかし、1994年に入っても戦闘は激しく行なわれ、政府軍による各地での攻勢が伝えられるなど、休戦交渉とは裏腹の状態が続いた。ベイエ国連特使によって民族和解の展望が表明された矢先の3月29日、結局、ルサカ会談の無期延期が発表された。事実上の会談決裂は、やはりUNITA、サビンビの安全問題が障害になった他、政府軍の軍事的優勢によるルアンダ政府側の非妥協的姿勢があったといわれる。

5月末までの会談再開は有り得ないとの発表が同時になされたが、いままでのところその後も会談が再開したとの情報は入っていない。結局、ルアンダ政府およびUNITA側の共通した姿勢は、和平会談を自らに有利なものにすべく、軍事的支配地域を少しでも広げようとの方向に傾いていると思われる。とりわけルアンダ政府内部には、1994年秋までにウアンボを制圧できるとの観測をもつ軍部を中心としたグループがおり、交渉による妥協を否定しているとの情報もある。UNITAとの決着は戦場でつけるという、いわゆるタカ派であるが、彼らの発言権の強化はとりまなおさずアンゴ

ラ内戦の交渉による決着を遠ざけることになる。

いずれにせよ、石油産出地域カビンダでの反政府勢力の存在も含めて、アンゴラ内戦は、ここ当分、戦闘と休戦交渉が一種の綱引きを繰り返しながら、いつ終わるとも予測できないまま推移していくと思われる。

おわりに

シーソーゲーム的な戦闘の下で、アンゴラの国民生活が悲惨を極めていることは指摘するまでもない。1993年4月の時点で世界食糧計画（WFP）は、196万人の救済のために35万トンの緊急食糧援助が必要であると発表した。この食糧援助に関しては、政府、UNITA双方とも敵方を利するとして搬入を拒否するなどの措置をとった。また社会的インフラの壊滅的破壊によって、水の供給や衛生状態は最悪を極め、首都ルアンダでもコレラなどの疫病が大流行するなど、深刻度を増している。

加えて内戦の再燃時が食糧作物の種植え期であったために、1993年の食糧生産は前年比29%減となり、94年の数字はさらに悪化するものと見込まれている。結果として、94年時には約300万人が緊急食糧援助を必要としているといわれるが、その援助の目処が立っていないのが実状であろう。

アンゴラ経済で唯一堅調なのは石油産業であり、93年の生産量は日産50万バレル（輸出量は約46万バレル）となっている。しかし、その他の産業はほぼ壊滅的状況にあり、インフレは93年の1年間で1200%に達している。

いずれの社会経済指標をとってみても、アンゴラの状況は悲惨といえるものであり、早期に戦争状態から脱出しないうえに、アンゴラの国民生活に曙光さえ見出し得ないことは確かであろう。

（あおき・かずよし/日本大学国際関係学部）